

日立市監査告示第8号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和4年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和5年12月13日

日立市監査委員

鈴木利文

同

吉田修一



令和4年度

日立市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

日立市監査委員



# 目 次

## 1 令和4年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	30
	国民健康保険事業特別会計	31
	介護保険事業特別会計	33
	介護サービス事業特別会計	34
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	35
	後期高齢者医療事業特別会計	35
	財産に関する調書	37
	基金の運用状況	39
	む す び	40
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

## 凡

## 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。



令和 5 年 8 月 4 日

日立市長 小川 春樹 様

日立市監査委員 鈴木 利文  
同 吉田 修一

令和 4 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和 4 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び附属書類並びに令和 4 年度の基金運用状況を示す書類を審査し  
たので、次のとおり意見を提出します。



# 令和4年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

### [歳入歳出決算]

#### 1 一般会計

- (1) 令和4年度 日立市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 令和4年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算  
(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書  
及び財産に関する調書

### [基金運用状況調書]

- 1 令和4年度 日立市高額療養費貸付基金  
2 同 日立市奨学金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月4日まで

## 第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合规性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1 歳入歳出決算状況

#### (1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,192億3,739万4千円(一般会計 823億8,786万6千円、特別会計 368億4,952万8千円)で、前年度に比較し 47億5,405万7千円(3.8%)減少している。

予算現額に対する執行率については 97.5%と前年度に比較し 0.1ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	122,248,739	127,077,157	△ 4,828,418	△ 3.8
(一般会計)	84,542,477	90,796,526	△ 6,254,049	△ 6.9
(特別会計)	37,706,262	36,280,631	1,425,631	3.9
調定額	121,250,546	126,096,519	△ 4,845,973	△ 3.8
(一般会計)	83,779,691	90,270,849	△ 6,491,158	△ 7.2
(特別会計)	37,470,855	35,825,670	1,645,185	4.6
収入済額	119,237,394	123,991,451	△ 4,754,057	△ 3.8
(一般会計)	82,387,866	88,862,607	△ 6,474,741	△ 7.3
(特別会計)	36,849,528	35,128,844	1,720,684	4.9
執行率 (%)	97.5	97.6	△ 0.1	-
(一般会計)	97.5	97.9	△ 0.4	-
(特別会計)	97.7	96.8	0.9	-

不納欠損額は 2億1,275万6千円で、前年度に比較し 4,920万9千円(18.8%)の減少、収入未済額は 18億39万6千円で、前年度に比較し 4,270万7千円(2.3%)減少している。

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
不納欠損額	212,756	261,965	△ 49,209	△ 18.8
(一般会計)	92,077	104,561	△ 12,484	△ 11.9
(特別会計)	120,679	157,404	△ 36,725	△ 23.3
収入未済額	1,800,396	1,843,103	△ 42,707	△ 2.3
(一般会計)	1,299,749	1,303,681	△ 3,932	△ 0.3
(特別会計)	500,647	539,422	△ 38,775	△ 7.2

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,139億5,642万7千円(一般会計 778億1,858万5千円、特別会計 361億3,784万2千円)で、前年度に比較し 40億2,828万円(3.4%)減少している。

予算現額に対する執行率については 93.2%と前年度に比較し 0.4ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	122,248,739	127,077,157	△ 4,828,418	△ 3.8
(一般会計)	84,542,477	90,796,526	△ 6,254,049	△ 6.9
(特別会計)	37,706,262	36,280,631	1,425,631	3.9
支出済額	113,956,427	117,984,707	△ 4,028,280	△ 3.4
(一般会計)	77,818,585	83,443,038	△ 5,624,453	△ 6.7
(特別会計)	36,137,842	34,541,669	1,596,173	4.6
執行率 (%)	93.2	92.8	0.4	-
(一般会計)	92.0	91.9	0.1	-
(特別会計)	95.8	95.2	0.6	-

翌年度繰越額は、一般会計において継続費逐次繰越額 3,966万9千円、繰越明許費繰越額 29億5,668万6千円、合計 29億9,635万5千円を繰り越しており、前年度に比較し 6億6,597万6千円(18.2%)減少している。

不用額は 52億9,595万7千円で、前年度に比較し 1億3,416万2千円(2.5%)減少している。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
翌年度繰越額	2,996,355	3,662,331	△ 665,976	△ 18.2
(一般会計)	2,996,355	3,000,945	△ 4,590	△ 0.2
(特別会計)	-	661,386	△ 661,386	-
不用額	5,295,957	5,430,119	△ 134,162	△ 2.5
(一般会計)	3,727,537	4,352,543	△ 625,006	△ 14.4
(特別会計)	1,568,420	1,077,576	490,844	45.6

## (翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
継続費通次繰越額	39,669	1,174,588	△ 1,134,919	△ 96.6
繰越明許費繰越額	2,956,686	2,487,743	468,943	18.9
事故繰越し繰越額	-	-	-	-

## (3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 42億4,825万3千円(一般会計 35億3,656万7千円、特別会計 7億1,168万6千円)と黒字となっており、前年度に比較し8億2,634万4千円(16.3%)減少している。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
歳入決算額	119,237,394	123,991,451	△ 4,754,057	△ 3.8
歳出決算額	113,956,427	117,984,707	△ 4,028,280	△ 3.4
歳入歳出差引額	5,280,967	6,006,744	△ 725,777	△ 12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	1,032,714	932,147	100,567	10.8
継続費通次繰越額	39,669	509,540	△ 469,871	△ 92.2
繰越明許費繰越額	993,045	422,607	570,438	135.0
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実質収支額	4,248,253	5,074,597	△ 826,344	△ 16.3
実質収支比率 (%)	8.7	10.9	△ 2.2	-

## (会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額
一般会計	82,387,866	77,818,585	4,569,281	1,032,714	3,536,567
特別会計	36,849,528	36,137,842	711,686	-	711,686

#### (4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ43億659万2千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		114,930,802	109,649,835	5,280,967
内 訳	一 般 会 計	82,387,866	73,511,993	8,875,873
	特 別 会 計	32,542,936	36,137,842	△ 3,594,906

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	82,387,866	36,849,528	119,237,394
	繰 入 額	-	4,306,592	4,306,592
	差 引 純 計 額	82,387,866	32,542,936	114,930,802
歳出	決 算 額	77,818,585	36,137,842	113,956,427
	繰 出 額	4,306,592	-	4,306,592
	差 引 純 計 額	73,511,993	36,137,842	109,649,835

## 2 財政指標

普通会計決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	96.2	90.1	6.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	12.1	0.9
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.777	0.772	0.005
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.793	0.809	△ 0.016

## 【用語の解説】

### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

### ○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

## 3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和4年度末の債務負担行為現在高の主なものは、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営業務委託 5億8,951万2千円、学校給食共同調理場調理等業務委託 5億8,515万6千円、公共施設照明設備賃借料 3億5,210万1千円である。

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	181,526	190,590	98,108	274,008
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	3,289,565	1,056,600	1,362,402	2,983,763
計	3,471,091	1,247,190	1,460,510	3,257,771

## 一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	84,542,477	90,796,526	△ 6,254,049	△ 6.9
調 定 額	83,779,691	90,270,849	△ 6,491,158	△ 7.2
収 入 済 額	82,387,866	88,862,607	△ 6,474,741	△ 7.3
不 納 欠 損 額	92,077	104,561	△ 12,484	△ 11.9
収 入 未 済 額	1,299,749	1,303,681	△ 3,932	△ 0.3

一般会計歳入の収入済額は 823億8,786万6千円で、前年度に比較し 64億7,474万1千円(7.3%)減少している。これは主に、市税、繰入金は増加したが、国庫支出金、寄附金、市債の減少によるものである。

不納欠損額は 9,207万7千円で、前年度に比較し 1,248万4千円(11.9%)減少している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の減少によるものである。

収入未済額は 12億9,974万9千円で、前年度に比較し 393万2千円(0.3%)減少している。これは、主に使用料及び手数料における収入未済額の減少によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年度		3 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	増 減 額	増減率(%)
自主財源	43,541,743	52.8	41,866,709	47.1	1,675,034	4.0
依存財源	38,846,123	47.2	46,995,898	52.9	△ 8,149,775	△ 17.3
計	82,387,866	100.0	88,862,607	100.0	△ 6,474,741	△ 7.3

自主財源は、前年度に比較し 16億7,503万4千円(4.0%)増加している。これは主に、財産収入、寄附金は減少したが、市税、繰入金の増加によるものである。

また、依存財源は 81億4,977万5千円(17.3%)減少している。これは、主に国庫支出金、市債の減少によるものである。

## (第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	26,616,658	25,340,691	1,275,967	5.0
調 定 額	29,201,991	28,240,290	961,701	3.4
収 入 済 額	28,108,365	27,141,630	966,735	3.6

収入済額は、前年度に比較し 9億6,673万5千円(3.6%)増加している。これは、主に市民税及び固定資産税の増加によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

### 1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
市 民 税	12,490,941	12,244,975	245,966	2.0
個人市民税	10,031,633	10,078,315	△ 46,682	△ 0.5
法人市民税	2,459,308	2,166,660	292,648	13.5
固 定 資 産 税	11,851,378	11,250,079	601,299	5.3
軽自動車税	489,445	465,254	24,191	5.2
市たばこ税	1,238,092	1,179,013	59,079	5.0
鉦 産 税	119	162	△ 43	△ 26.5
入 湯 税	27,890	23,277	4,613	19.8
都 市 計 画 税	2,010,500	1,978,870	31,630	1.6
計	28,108,365	27,141,630	966,735	3.6

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

#### (1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 2億4,596万6千円(2.0%)増加している。これは、主に法人市民税の増加によるものである。

#### (2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 6億129万9千円(5.3%)増加している。これは、

主に新增築家屋の増加や復興産業集積区域内における課税免除期間が終了した償却資産の増加によるものである。

## 2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(2年度=100)
4	28,108,365	966,735	101.3
3	27,141,630	△ 613,852	97.8
2	27,755,482	△ 544,427	100.0

## 3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4	28,179,583	27,926,110	99.1	5,118	248,355
	3	27,169,433	26,943,593	99.2	1,488	224,351
	2	27,813,798	27,553,489	99.1	280	280,029
滞納繰越分	4	1,022,408	182,255	17.8	66,430	773,723
	3	1,070,857	198,037	18.5	77,749	795,071
	2	1,087,973	221,993	20.4	82,214	783,766
計	4	29,201,991	28,108,365	96.3	71,548	1,022,078
	3	28,240,290	27,141,630	96.1	79,237	1,019,422
	2	28,901,771	27,755,482	96.0	82,494	1,063,795

市税の収納率は、前年度に比較し 0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 768万9千円(9.7%)減少している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の減少によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 265万6千円(0.3%)増加している。これは、主に固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	555,236	546,000	9,236	1.7
調 定 額	555,897	577,612	△ 21,715	△ 3.8
収 入 済 額	555,897	577,612	△ 21,715	△ 3.8

収入済額は、前年度に比較し 2,171万5千円(3.8%)減少している。これは、主に自動車重量譲与税の減少によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	118,370	131,995	△ 13,625	△ 10.3
自動車重量譲与税	354,297	377,393	△ 23,096	△ 6.1
特別とん譲与税	51,082	42,147	8,935	21.2
森林環境譲与税	32,148	26,077	6,071	23.3
計	555,897	577,612	△ 21,715	△ 3.8

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	19,000	0	0
調 定 額	8,861	15,836	△ 6,975	△ 44.0
収 入 済 額	8,861	15,836	△ 6,975	△ 44.0

収入済額は、前年度に比較し 697万5千円(44.0%)減少している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	128,620	150,709	△ 22,089	△ 14.7
収 入 済 額	128,620	150,709	△ 22,089	△ 14.7

収入済額は、前年度に比較し 2,208万9千円(14.7%)減少している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	101,777	179,347	△ 77,570	△ 43.3
収 入 済 額	101,777	179,347	△ 77,570	△ 43.3

収入済額は、前年度に比較し 7,757万円(43.3%)減少している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	141,000	141,000	0	0
調 定 額	570,975	477,159	93,816	19.7
収 入 済 額	570,975	477,159	93,816	19.7

収入済額は、前年度に比較し 9,381万6千円(19.7%)増加している。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,600,000	0	0
調 定 額	4,471,366	4,401,655	69,711	1.6
収 入 済 額	4,471,366	4,401,655	69,711	1.6

収入済額は、前年度に比較し 6,971万1千円(1.6%)増加している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0
調 定 額	14,046	20,102	△ 6,056	△ 30.1
収 入 済 額	14,046	20,102	△ 6,056	△ 30.1

収入済額は、前年度に比較し 605万6千円(30.1%)減少している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0
調 定 額	47,400	45,052	2,348	5.2
収 入 済 額	47,400	45,052	2,348	5.2

収入済額は、前年度に比較し 234万8千円(5.2%)増加している。

**(第10款) 地方特例交付金**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	98,000	98,000	0	0
調 定 額	162,367	374,656	△ 212,289	△ 56.7
収 入 済 額	162,367	374,656	△ 212,289	△ 56.7

収入済額は、前年度に比較し 2億1,228万9千円(56.7%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。

**(第11款) 地方交付税**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,335,895	8,557,381	△ 221,486	△ 2.6
調 定 額	8,335,895	8,557,381	△ 221,486	△ 2.6
収 入 済 額	8,335,895	8,557,381	△ 221,486	△ 2.6

収入済額は、前年度に比較し 2億2,148万6千円(2.6%)減少している。これは、主に特別交付税について、復興産業集積区域内における固定資産税の課税免除額の補填分の減少によるものである。

**(第12款) 交通安全対策特別交付金**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	28,000	30,000	△ 2,000	△ 6.7
調 定 額	22,483	26,704	△ 4,221	△ 15.8
収 入 済 額	22,483	26,704	△ 4,221	△ 15.8

収入済額は、前年度に比較し 422万1千円(15.8%)減少している。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	214,212	208,703	5,509	2.6
調 定 額	207,471	207,011	460	0.2
収 入 済 額	207,342	205,856	1,486	0.7

収入済額は、前年度に比較し 148万6千円(0.7%)増加している。これは、主に老人ホーム費負担金の増加によるものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	2,440,384	2,420,033	20,351	0.8
調 定 額	2,461,268	2,399,924	61,344	2.6
収 入 済 額	2,348,867	2,274,313	74,554	3.3

収入済額は、前年度に比較し 7,455万4千円(3.3%)増加している。これは、主に文化振興使用料、かみね動物園使用料の増加によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
使 用 料	1,839,864	1,754,057	85,807	4.9
手 数 料	509,003	520,256	△ 11,253	△ 2.2
計	2,348,867	2,274,313	74,554	3.3

## 1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4	587,808	579,880	98.7	-	7,928
	3	597,537	589,915	98.7	-	7,622
	2	605,125	596,814	98.6	-	8,311
過年度分	4	108,495	8,471	7.8	14,133	85,891
	3	122,741	10,739	8.7	11,130	100,872
	2	137,490	12,389	9.0	10,670	114,431
計	4	696,303	588,351	84.5	14,133	93,819
	3	720,278	600,654	83.4	11,130	108,494
	2	742,615	609,203	82.0	10,670	122,742

使用料の収納率は、前年度に比較し 1.1ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 300万3千円(27.0%)増加し、収入未済額は前年度に比較し 1,467万5千円(13.5%)減少している。

## (第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	16,318,468	19,635,940	△ 3,317,472	△ 16.9
調 定 額	15,204,879	18,978,688	△ 3,773,809	△ 19.9
収 入 済 額	15,204,879	18,978,688	△ 3,773,809	△ 19.9

収入済額は、前年度に比較し 37億7,380万9千円(19.9%)減少している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
国 庫 負 担 金	9,335,449	10,287,111	△ 951,662	△ 9.3
国 庫 補 助 金	5,830,448	8,653,174	△ 2,822,726	△ 32.6
委 託 金	38,982	38,403	579	1.5
計	15,204,879	18,978,688	△ 3,773,809	△ 19.9

### 1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 9億5,166万2千円(9.3%)減少している。これは主に、障害者福祉費負担金は増加したが、予防費負担金、中学校建設費負担金の減少によるものである。

### 2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 28億2,272万6千円(32.6%)減少している。これは主に、商工振興費補助金、幹線道路整備費補助金は増加したが、社会福祉総務費補助金、児童福祉総務費補助金の減少によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 57万9千円(1.5%)増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費委託金は減少したが、国民年金費委託金の増加によるものである。

## (第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,233,912	5,468,174	△ 234,262	△ 4.3
調 定 額	4,859,563	4,938,912	△ 79,349	△ 1.6
収 入 済 額	4,859,563	4,938,912	△ 79,349	△ 1.6

収入済額は、前年度に比較し 7,934万9千円(1.6%)減少している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
県 負 担 金	2,998,447	3,100,957	△ 102,510	△ 3.3
県 補 助 金	1,410,657	1,380,496	30,161	2.2
委 託 金	450,459	457,459	△ 7,000	△ 1.5
計	4,859,563	4,938,912	△ 79,349	△ 1.6

### 1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 1億251万円(3.3%)減少している。これは主に、障害者福祉費負担金、老人福祉総務費負担金は増加したが、社会福祉総務費負担金、児童手当費負担金の減少によるものである。

### 2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 3,016万1千円(2.2%)増加している。これは主に、老人福祉推進費補助金、私立保育園費補助金は減少したが、防災対策費補助金、児童福祉総務費補助金の増加によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 700万円(1.5%)減少している。これは主に、徴税費委託金は増加したが、選挙費委託金、統計調査費委託金の減少によるものである。

## (第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	376,851	346,879	29,972	8.6
調 定 額	332,834	358,125	△ 25,291	△ 7.1
収 入 済 額	330,294	355,752	△ 25,458	△ 7.2

収入済額は、前年度に比較し 2,545万8千円(7.2%)減少している。これは、主に財産売払収入の減少によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
財 産 運 用 収 入	328,935	298,208	30,727	10.3
財 産 売 払 収 入	1,359	57,544	△ 56,185	△ 97.6
計	330,294	355,752	△ 25,458	△ 7.2

## (第 18 款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	2,102,244	3,004,328	△ 902,084	△ 30.0
調 定 額	2,034,007	2,577,417	△ 543,410	△ 21.1
収 入 済 額	2,034,007	2,577,417	△ 543,410	△ 21.1

収入済額は、前年度に比較し 5億4,341万円(21.1%)減少している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の減少によるものである。

## (第 19 款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,747,954	5,422,895	325,059	6.0
調 定 額	3,446,976	2,405,822	1,041,154	43.3
収 入 済 額	3,446,976	2,405,822	1,041,154	43.3

収入済額は、前年度に比較し 10億4,115万4千円(43.3%)増加している。これは、主に公共施設等総合管理基金繰入金の増加によるものである。

**(第20款) 繰越金**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	5,419,569	5,263,305	156,264	3.0
調 定 額	5,419,569	5,263,305	156,264	3.0
収 入 済 額	5,419,569	5,263,305	156,264	3.0

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 1億5,626万4千円(3.0%)増加している。

**(第21款) 諸収入**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	1,707,600	1,565,043	142,557	9.1
調 定 額	1,829,452	1,823,058	6,394	0.4
収 入 済 額	1,646,323	1,642,615	3,708	0.2

収入済額は、前年度に比較し 370万8千円(0.2%)増加している。これは、主に雑入の増加によるものである。

**(第22款) 市 債**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	5,466,494	9,008,154	△ 3,541,660	△ 39.3
調 定 額	4,361,994	8,252,084	△ 3,890,090	△ 47.1
収 入 済 額	4,361,994	8,252,084	△ 3,890,090	△ 47.1

収入済額は、前年度に比較し 38億9,009万円(47.1%)減少している。これは主に、ごみ処理債は増加したが、臨時財政対策債、久慈観光交流施設債の減少によるものである。

## 一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	84,542,477	90,796,526	△ 6,254,049	△ 6.9
支 出 済 額	77,818,585	83,443,038	△ 5,624,453	△ 6.7
執 行 率 ( % )	92.0	91.9	0.1	-
翌年度繰越額	2,996,355	3,000,945	△ 4,590	△ 0.2
不 用 額	3,727,537	4,352,543	△ 625,006	△ 14.4

一般会計の支出済額は 778億1,858万5千円で、前年度に比較し 56億2,445万3千円(6.7%)減少している。これは主に、消防費、公債費は増加したが、民生費、教育費の減少によるものである。

なお、予算現額 845億4,247万7千円に対する執行率は、92.0%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越額が 3,966万9千円、繰越明許費繰越額が 29億5,668万6千円である。

不用額は、主に民生費、衛生費で生じており、その総額は 37億2,753万7千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	37,543,268	48.3	39,732,187	47.6	△ 2,188,919	△ 5.5
人件費	13,074,348	16.8	13,179,689	15.8	△ 105,341	△ 0.8
扶助費	17,482,115	22.5	19,884,745	23.8	△ 2,402,630	△ 12.1
公債費	6,986,805	9.0	6,667,753	8.0	319,052	4.8
投資的経費	10,530,971	13.5	13,766,124	16.5	△ 3,235,153	△ 23.5
普通建設事業費	10,530,971	13.5	13,702,860	16.4	△ 3,171,889	△ 23.1
補助事業	4,235,472	5.4	6,070,365	7.3	△ 1,834,893	△ 30.2
単独事業	6,213,766	8.0	7,599,446	9.1	△ 1,385,680	△ 18.2
県営事業負担金	81,733	0.1	33,049	0.0	48,684	147.3
災害復旧事業費	-	-	63,264	0.1	△ 63,264	-
補助事業	-	-	56,453	0.1	△ 56,453	-
単独事業	-	-	6,811	0.0	△ 6,811	-
その他の経費	29,744,346	38.2	29,944,727	35.9	△ 200,381	△ 0.7
物件費	14,966,615	19.2	14,944,907	17.9	21,708	0.1
維持補修費	310,774	0.4	279,171	0.3	31,603	11.3
補助費等	5,825,321	7.5	4,244,306	5.1	1,581,015	37.3
積立金	1,938,688	2.5	3,806,075	4.6	△ 1,867,387	△ 49.1
投資及び出資金	188,697	0.2	200,396	0.2	△ 11,699	△ 5.8
貸付金	68,000	0.1	65,000	0.1	3,000	4.6
繰出金	6,446,251	8.3	6,404,872	7.7	41,379	0.6
合 計	77,818,585	100.0	83,443,038	100.0	△ 5,624,453	△ 6.7

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 1億8,185万7千円、前年度継続費繰次繰越額として 5億1,320万2千円、前年度繰越明許費繰越額として 24億8,774万3千円が含まれている。

**(第1款) 議会費**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	420,109	437,231	△ 17,122	△ 3.9
支 出 済 額	406,084	413,484	△ 7,400	△ 1.8
執 行 率 ( % )	96.7	94.6	2.1	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	14,025	23,747	△ 9,722	△ 40.9

支出済額は、前年度に比較し 740万円(1.8%)減少している。これは、主に職員手当等の減少によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.7%となり、前年度と比較して 2.1ポイント上回っている。

なお、不用額 1,402万5千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金、旅費などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表8(P60)参照

**(第2款) 総務費**

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	11,879,734	13,465,092	△ 1,585,358	△ 11.8
支 出 済 額	11,499,652	12,316,981	△ 817,329	△ 6.6
執 行 率 ( % )	96.8	91.5	5.3	-
翌年度繰越額	39,747	489,466	△ 449,719	△ 91.9
不 用 額	340,335	658,645	△ 318,310	△ 48.3

支出済額は、前年度に比較し 8億1,732万9千円(6.6%)減少している。これは主に、諸費の償還金、利子及び割引料は増加したが、財産管理費の積立金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、シビックセンター管理委託料、国・県支出金返還金、財政調整基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 96.8%となり、前年度と比較して 5.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 3,974万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億4,033万5千円を生じているが、これは、賦課徴収費の役務費、防

災対策費の工事請負費などである。

### (第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	29,771,581	33,207,894	△ 3,436,313	△ 10.3
支 出 済 額	27,889,160	30,851,738	△ 2,962,578	△ 9.6
執 行 率 ( % )	93.7	92.9	0.8	-
翌年度繰越額	25,734	678,933	△ 653,199	△ 96.2
不 用 額	1,856,687	1,677,223	179,463	10.7

支出済額は、前年度に比較し 29億6,257万8千円(9.6%)減少している。これは主に、社会福祉総務費・児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、後期高齢者医療給付費市町村負担金、児童手当支給費の扶助費である。

予算現額に対する執行率は 93.7%となり、前年度と比較して 0.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2,573万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 18億5,668万7千円を生じているが、これは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、障害者福祉費の扶助費などである。

### (第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,546,140	8,784,300	△ 238,160	△ 2.7
支 出 済 額	7,899,734	8,282,135	△ 382,401	△ 4.6
執 行 率 ( % )	92.4	94.3	△ 1.9	-
翌年度繰越額	210,884	148,787	62,097	41.7
不 用 額	435,522	353,378	82,144	23.2

支出済額は、前年度に比較し 3億8,240万1千円(4.6%)減少している。これは、主に予防費の委託料、ごみ処理費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、清掃センター焼却炉溶融炉設備関係補修工事費・基幹的設備改良工事費である。

予算現額に対する執行率は 92.4%となり、前年度と比較して 1.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2億1,088万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 4億3,552万2千円を生じているが、これは、予防費・保健対策費の委託料などである。

#### (第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	94,468	92,875	1,593	1.7
支 出 済 額	80,290	81,921	△ 1,631	△ 2.0
執 行 率 ( % )	85.0	88.2	△ 3.2	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	14,178	10,954	3,224	29.4

支出済額は、前年度に比較し 163万円1千円(2.0%)減少している。これは、主に労働諸費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、働きやすい環境づくり支援事業補助、緊急雇用維持支援金、地域雇用創出支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 85.0%となり、前年度と比較して 3.2ポイント下回っている。

なお、不用額 1,417万8千円を生じているが、これは、労働諸費の負担金、補助及び交付金などである。

#### (第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	431,679	335,363	96,316	28.7
支 出 済 額	377,841	315,338	62,503	19.8
執 行 率 ( % )	87.5	94.0	△ 6.5	-
翌年度繰越額	19,567	440	19,127	4,347.0
不 用 額	34,271	19,585	14,686	75.0

支出済額は、前年度に比較し 6,250万3千円(19.8%)増加している。これは主に、農地費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、県営土地改良事業費負担金、森林環境譲与税基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 87.5%となり、前年度と比較して 6.5ポイント下回っ

ている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 1,956万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 3,427万1千円を生じているが、これは、水産業振興費・農業振興費の負担金、補助及び交付金などである。

### (第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,064,406	7,108,163	△ 1,043,757	△ 14.7
支 出 済 額	5,106,014	5,943,800	△ 837,786	△ 14.1
執 行 率 ( % )	84.2	83.6	0.6	-
翌年度繰越額	652,532	585,014	67,518	11.5
不 用 額	305,860	579,349	△ 273,489	△ 47.2

支出済額は、前年度に比較し 8億3,778万6千円(14.1%)減少している。これは主に、商工振興費・久慈観光交流施設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市特産品PR業務委託料、日立駅前大型商業施設取得費である。

予算現額に対する執行率は 84.2%となり、前年度と比較して 0.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 6億5,253万2千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億586万円を生じているが、これは、商工振興費の負担金、補助及び交付金、観光費の委託料などである。

### (第8款) 土木費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,633,760	8,017,764	615,996	7.7
支 出 済 額	6,649,333	6,769,488	△ 120,155	△ 1.8
執 行 率 ( % )	77.0	84.4	△ 7.4	-
翌年度繰越額	1,731,139	967,756	763,383	78.9
不 用 額	253,288	280,520	△ 27,232	△ 9.7

支出済額は、前年度に比較し 1億2,015万5千円(1.8%)減少している。これは主に、道路維持費・幹線道路整備費の工事請負費は増加したが、河川排水路整備費・道路新

設改良費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市営住宅管理委託料、田尻地区海岸海しょく洞対策工事費である。

予算現額に対する執行率は 77.0%となり、前年度と比較して 7.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 17億3,113万9千円が繰り越されている。

なお、不用額 2億5,328万8千円を生じているが、これは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、住宅管理費の工事請負費などである。

### (第9款) 消防費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,321,569	3,155,899	165,670	5.2
支 出 済 額	3,256,793	3,115,635	141,158	4.5
執 行 率 ( % )	98.0	98.7	△ 0.7	-
翌年度繰越額	13,200	-	13,200	-
不 用 額	51,576	40,264	11,312	28.1

支出済額は、前年度に比較し 1億4,115万8千円(4.5%)増加している。これは、主に消防施設費の委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、光熱水費、消防指令システム更新業務委託料、消防・救急無線デジタル化構築及びシステム保守点検業務等委託料である。

予算現額に対する執行率は 98.0%となり、前年度と比較して 0.7ポイント下回っている。

なお、不用額 5,157万6千円を生じているが、これは、常備消防費の給料・職員手当等などである。

### (第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,245,743	9,147,583	△ 901,840	△ 9.9
支 出 済 額	7,666,753	8,614,718	△ 947,965	△ 11.0
執 行 率 ( % )	93.0	94.2	△ 1.2	-
翌年度繰越額	303,552	130,549	173,003	132.5
不 用 額	275,438	402,316	△ 126,878	△ 31.5

支出済額は、前年度に比較し 9億4,796万5千円(11.0%)減少している。これは、主に中学校建設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、学校給食費、会瀬スポーツ広場整備工事費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 93.0%となり、前年度と比較して 1.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 3億355万2千円が繰り越されている。

なお、不用額 2億7,543万8千円を生じているが、これは、私立幼稚園振興費の扶助費などである。

### (第11款) 公債費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	7,015,145	6,869,576	145,569	2.1
支 出 済 額	6,986,931	6,668,379	318,552	4.8
執 行 率 ( % )	99.6	97.1	2.5	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	28,214	201,197	△ 172,983	△ 86.0

支出済額は、前年度に比較し 3億1,855万2千円(4.8%)増加している。これは、主に市債の元金償還金の増加によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 68億281万9千円、支払利子 1億8,411万2千円(繰替運用に伴う利子相当額 111万3千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 99.6%となり、前年度と比較して 2.5ポイント上回っている。

なお、不用額 2,821万4千円を生じているが、これは、元金の償還金、利子及び割引料などである。

### (第12款) 予備費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 額	300,000	300,000	0	0
充 用 額	181,857	200,334	△ 18,477	△ 9.2
充 用 率 ( % )	60.6	66.8	△ 6.2	-
不 用 額	118,143	99,666	18,477	18.5

充用額は、前年度に比較し 1,847万7千円(9.2%)減少している。

各科目への充用状況は、総務費 3,960万9千円、民生費 1,720万9千円、衛生費 3,588万2千円、労働費 170万9千円、農林水産業費 15万1千円、商工費 3,498万円、土木費 1,120万6千円、消防費 1,436万3千円、教育費 2,674万8千円となっている。

(▲) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	-	75,120	△ 75,120	-
支 出 済 額	-	69,421	△ 69,421	-
執 行 率 ( % )	-	92.4	△ 92.4	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	-	5,699	△ 5,699	-

災害復旧費については、令和4年度は皆減。

## 特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は 368億4,952万8千円で、前年度に比較し 17億2,068万4千円増加している。また、支出済額は 361億3,784万2千円で、前年度に比較し 15億9,617万3千円増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
国民健康保険事業	13,502,668	14,464,850	△ 962,182	13,348,922	14,171,470	△ 822,548
介護保険事業	16,830,000	16,404,468	425,532	16,274,174	16,118,604	155,570
介護サービス事業	3,334,398	1,162,002	2,172,396	3,334,357	1,161,903	2,172,454
戸別合併処理浄化槽事業	23,229	23,177	52	23,229	23,177	52
後期高齢者医療事業	3,159,233	3,074,347	84,886	3,157,160	3,066,515	90,645
合 計	36,849,528	35,128,844	1,720,684	36,137,842	34,541,669	1,596,173

一般会計からの繰入総額は 43億659万2千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
国民健康保険事業	1,033,023	1,239,230	△ 206,207
介護保険事業	2,445,368	2,438,587	6,781
介護サービス事業	309,652	248,919	60,733
戸別合併処理浄化槽事業	14,910	14,848	62
後期高齢者医療事業	503,639	491,757	11,882
合 計	4,306,592	4,433,341	△ 126,749

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		14,111,040	14,578,999	△ 467,959	△ 3.2
歳入	調 定 額	14,046,873	15,082,991	△ 1,036,118	△ 6.9
	収 入 済 額	13,502,668	14,464,850	△ 962,182	△ 6.7
	執 行 率 ( % )	95.7	99.2	△ 3.5	—
歳出	支 出 済 額	13,348,922	14,171,470	△ 822,548	△ 5.8
	執 行 率 ( % )	94.6	97.2	△ 2.6	—
歳入歳出差引額		153,746	293,380	△ 139,634	△ 47.6

収入済額は、前年度に比較し 9億6,218万2千円(6.7%)減少している。これは主に、繰越金は増加したが、国民健康保険料、保険給付費等交付金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 8億2,254万8千円(5.8%)減少している。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金への積立金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料、保険給付費等交付金であり、支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 18.6%(前年度 20.8%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4	一般	2,578,056	2,406,290	93.3	-	171,766
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,578,056	2,406,290	93.3	-	171,766
	3	一般	3,114,145	2,904,745	93.3	10	209,390
		退職	-	-	-	-	-
		計	3,114,145	2,904,745	93.3	10	209,390
滞納繰越分	4	一般	471,131	104,202	22.1	107,673	259,256
		退職	395	162	41.0	19	214
		計	471,526	104,364	22.1	107,692	259,470
	3	一般	507,426	104,320	20.6	141,739	261,367
		退職	1,547	629	40.7	523	395
		計	508,973	104,949	20.6	142,262	261,762
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	4	一般	3,049,187	2,510,492	82.3	107,673	431,022
		退職	395	162	41.0	19	214
		計	3,049,582	2,510,654	82.3	107,692	431,236
	3	一般	3,621,571	3,009,065	83.1	141,749	470,757
		退職	1,547	629	40.7	523	395
		計	3,623,118	3,009,694	83.1	142,272	471,152

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.8ポイント下回っている。また、不納欠損額は、前年度に比較し 3,458万円 (24.3%) 減少している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数(人)	受診件数(件)	受診率(%)	医療費		
						費用額(千円)	1件当たりの額(円)	1人当たりの額(円)
4	一般	20,182	28,987	484,255	1,670.6	11,015,884	22,748	380,028
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	20,182	28,987	484,255	1,670.6	11,015,884	22,748	380,028
3	一般	21,045	30,560	493,436	1,614.6	11,303,992	22,909	369,895
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	21,045	30,560	493,436	1,614.6	11,303,992	22,909	369,895

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		4 年度	3 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		16,943,684	16,493,742	449,942	2.7
歳 入	調 定 額	16,874,512	16,453,597	420,915	2.6
	収 入 済 額	16,830,000	16,404,468	425,532	2.6
	執 行 率 ( % )	99.3	99.5	△ 0.2	-
歳 出	支 出 済 額	16,274,174	16,118,604	155,570	1.0
	執 行 率 ( % )	96.0	97.7	△ 1.7	-
歳 入 歳 出 差 引 額		555,826	285,864	269,962	94.4

収入済額は、前年度に比較し 4億2,553万2千円(2.6%)増加している。これは主に、介護保険料は減少したが、介護給付費負担金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億5,557万円(1.0%)増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費は減少したが、地域密着型介護サービス給付費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護保険料、介護給付費負担金、介護給付費交付金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 20.2%(前年度 20.8%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	4	3,406,990	3,392,855	99.6	-	14,135
	3	3,419,571	3,404,211	99.6	-	15,360
滞 納 繰 越 分	4	38,297	9,158	23.9	9,363	19,776
	3	42,131	9,600	22.8	12,199	20,332
合 計	4	3,445,287	3,402,013	98.7	9,363	33,911
	3	3,461,702	3,413,811	98.6	12,199	35,692

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者 延数(人)	給 付 額 (千円)	1人当たりの 月額給付額 (円)	年 度 末 状 況			
				被 保 険 者 数 (人)	認 定 者 数 (人)	サ-ビス受給 者 数 (人)	受給率 (%)
	A	B	C=B/A	D	E	F	G=F/E
4	98,935	14,823,909	149,834	56,714	9,621	8,350	86.8
3	96,306	14,735,595	153,008	57,091	9,297	8,145	87.6

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		3,345,159	1,829,019	1,516,140	82.9
歳入	調 定 額	3,347,534	1,173,970	2,173,564	185.1
	収 入 済 額	3,334,398	1,162,002	2,172,396	187.0
	執 行 率 ( % )	99.7	63.5	36.2	-
歳出	支 出 済 額	3,334,357	1,161,903	2,172,454	187.0
	執 行 率 ( % )	99.7	63.5	36.2	-
歳入歳出差引額		41	99	△ 58	△ 58.6

収入済額は、前年度に比較し 21億7,239万6千円(187.0%)増加している。これは、主に一般会計繰入金、施設整備債の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 21億7,245万4千円(187.0%)増加している。これは、人件費を除くと、主に施設整備費(萬春園建設事業)の工事請負費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、施設整備債、一般会計繰入金であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム管理委託料、萬春園建設事業工事費である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事 業 名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの費用額(円)
4	通所介護事業	9,822	171,299	17,440
	短期入所生活介護事業	4,905	102,565	20,910
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	33,558	451,292	13,448
	計	48,285	725,156	15,018
3	通所介護事業	10,040	166,636	16,597
	短期入所生活介護事業	4,366	102,422	23,459
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	30,155	450,903	14,953
	計	44,561	719,961	16,157

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		23,884	23,948	△ 64	△ 0.3
歳入	調 定 額	23,742	23,641	101	0.4
	収 入 済 額	23,229	23,177	52	0.2
	執 行 率 ( % )	97.3	96.8	0.5	-
歳出	支 出 済 額	23,229	23,177	52	0.2
	執 行 率 ( % )	97.3	96.8	0.5	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

収入済額は、前年度に比較し 5万2千円(0.2%)増加している。これは主に、雑入(浄化槽使用料金)は減少したが、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 5万2千円(0.2%)増加している。これは、主に浄化槽管理費の需用費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		3,282,495	3,354,923	△ 72,428	△ 2.2
歳入	調 定 額	3,178,194	3,091,471	86,723	2.8
	収 入 済 額	3,159,233	3,074,347	84,886	2.8
	執 行 率 ( % )	96.2	91.6	4.6	-
歳出	支 出 済 額	3,157,160	3,066,515	90,645	3.0
	執 行 率 ( % )	96.2	91.4	4.8	-
歳入歳出差引額		2,073	7,832	△ 5,759	△ 73.5

収入済額は、前年度に比較し 8,488万6千円(2.8%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増加、広域連合交付金の高齢者医療制度特別対策補助金の皆増によるものである。

支出済額は、前年度に比較し9,064万5千円(3.0%)増加している。これは主に、保

険料納付金が増加したことに伴う、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 83.0%(前年度 83.4%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	4	2,625,444	2,617,577	99.7	-	7,867
	3	2,567,090	2,560,921	99.8	-	6,169
滞 納 繰 越 分	4	16,875	5,781	34.3	2,543	8,551
	3	14,986	4,032	26.9	2,844	8,110
合 計	4	2,642,319	2,623,358	99.3	2,543	16,418
	3	2,582,076	2,564,953	99.3	2,844	14,279

## 財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

決算年度末現在高は 8,214,902.25㎡であり、前年度に比較し 16,140.23㎡増加している。これは、主に日立駅前大型商業施設の取得によるものである。

#### (2) 建物

決算年度末現在高は 865,437.78㎡であり、前年度に比較し 68,316.64㎡増加している。これは、主に日立駅前大型商業施設の取得によるものである。

#### (3) 物 権

地上権の決算年度末現在高は 504,496.93㎡で、前年度に比較し 920.05㎡増加している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

#### (4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 7 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度末現在高と同じである。

#### (5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度末現在高と同じである。

#### (6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億8,812万5千円で、前年度に比較し 207万7千円減少している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の減少によるものである。

### 2 物 品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,577 件で、前年度に比較し 83件増加している。これは、購入等により 121件増加したが、老朽化に伴う廃棄等により 38件減少したことによるものである。

### 3 債 権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 14万6千円である。

前年度に比較し 7万9千円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は 294億5,594万4千円で、その内訳は、財政調整基金など 24種の資金積立基金 288億6,000万円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億9,594万4千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 21億8,998万3千円増加している。これは主に、公共施設等総合管理基金、地域振興基金が減少したものの、市債償還基金、国民健康保険事業財政調整基金、財政調整基金が増加したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 21万円減少している。これは奨学金貸付基金の減少によるものである。

## 基金の運用状況

### 日立市高額療養費貸付基金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0回で、前年度に比較し 0.03 回下回っている。

基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還		年度末現在貸付		年度末 現金現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
4	0	0	0	0	51	6,380	16,620
3	3	790	8	1,565	51	6,380	16,620
2	10	1,730	11	1,745	56	7,155	15,845

### 日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,294万4千円である。  
基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還額	年度末 未償還額	左のうち滞納分		年度末 現金現在高
	人員	金額			人員	金額	
4	109 (うち新規34)	64,870	39,799	328,825	22	11,612	244,119
3	97 (うち新規33)	56,848	45,962	303,964	28	13,382	269,190
2	77 (うち新規29)	47,380	50,623	293,303	37	15,819	280,076

## む す び

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,192億3,739万4千円に対し、歳出総額は 1,139億5,642万7千円となり、前年度に比較し、歳入は 47億5,405万7千円(3.8%)、歳出は 40億2,828万円(3.4%)と、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業の減などにより、それぞれ減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策や物価高・原油高対策の実施などにより、昨年度に次いで過去3番目の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 42億4,825万3千円の黒字となっている。

一般会計の状況を見ると、歳入は 823億8,786万6千円、歳出は 778億1,858万5千円であり、前年度に比較し、歳入は 64億7,474万1千円(7.3%)、歳出は 56億2,445万3千円(6.7%)とそれぞれ減少している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、市税や繰入金の増加などにより、435億4,174万3千円と前年度に比較し 16億7,503万4千円(4.0%)の増となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 281億836万5千円であり、法人市民税や固定資産税の増加などにより、前年度に比較し 9億6,673万5千円(3.6%)の増となっている。

なお、市税の収納率は 96.3%で前年度より 0.2ポイント上回り、収入未済額は 10億2,207万8千円と前年度より 265万6千円(0.3%)増加している。

一方、依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種負担金及び子育て世帯臨時特別給付金等の減による国庫支出金の減少や、臨時財政対策債の減による市債の減少などにより 388億4,612万3千円と、前年度に比較し 81億4,977万5千円(17.3%)の大幅な減となっている。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の大幅な減に伴う扶助費の減少などにより 375億4,326万8千円と、前年度に比較し 21億8,891万9千円(5.5%)減少しており、投資的経費については、久慈サンピア日立改修事業の完了などにより 105億3,097万1千円と前年度に比較し 32億3,515万

3千円(23.5%)減少している。

主な事業では、コロナ禍において市民生活や市内企業の事業活動を守ることを最優先に、ワクチン接種の実施をはじめ、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や小売店等に対する買物支援など、感染症対策や物価高・原油高対策などを切れ目なく実施しながら、安全・安心の確保や社会経済活動の維持に積極的に取り組んだ。

また、日立市総合計画前期基本計画の初年度及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の3年目として、若者かがやき会議等への活動支援やテレワーク移住支援、山側団地リフォーム助成などを実施したほか、児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営をはじめとした子育て支援の充実を図るとともに、高齢者福祉の拠点となる特別養護老人ホーム萬春園の建設を進めた。また、駅前のにぎわい創出を図るため、日立駅前大型商業施設の取得及び核テナント誘致、商店街の活性化事業に取り組むとともに、都市拠点としての機能向上を図る常陸多賀駅周辺地区整備事業を進めたほか、スポーツ拠点となる会瀬スポーツ広場の整備を進めた。さらに、原子力安全対策として南部支所の放射線防護対策工事や総合防災マップの作成など市民の安全・安心を確保する取組など、本市が抱える様々な課題へ対応しながら、将来の発展につながる各種事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものとする。

次に、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は1億5,374万6千円の黒字となっている。また、国民健康保険料の収納率は82.3%と前年度より0.8ポイント下回っているものの、収入未済額については、4億3,123万6千円と前年度に比較し3,991万6千円(8.5%)減少している。

介護保険事業の実質収支は5億5,582万6千円の黒字となっており、介護保険料の収納率は98.7%と前年度より0.1ポイント上回っていることから、収入未済額についても3,391万1千円と前年度に比較し178万1千円(5.0%)減少している。

特別会計における一般会計からの繰入金金は43億659万2千円となっており、前年度と比較し1億2,674万9千円(2.9%)の減となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、臨時財政対策債の減などにより96.2%と、前年度に比較

し 6.1ポイント上回り、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率も 13.0%と、前年度に比較し 0.9ポイント上回っている。また、財政力を示す財政力指数(単年度)は 0.777と、前年度とほぼ横ばいとなっている。

基金についての決算年度末現在高は 294億5,594万4千円で、市債償還基金などが増加したことにより、前年度と比較し 21億8,977万3千円(8.0%)の増となっている。

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算概要であるが、本市財政を取り巻く環境は、コロナ禍からの社会経済活動の回復が進みつつあるものの、国全体として人口減少や超少子高齢化の進行に加え、不安定な国際情勢などにより、今後の社会経済情勢の見通しは不透明であり、歳入の根幹をなす市税の大幅な伸びは期待できない状況にある。

一方で、歳出面においては、高齢化等の進展に伴う扶助費や公債費など、経常的経費の増加が見込まれるほか、引き続き新型コロナウイルス感染症や物価高・原油高への対応が求められるとともに、前期基本計画及び第2期創生総合戦略に基づく重要プロジェクトを推進するための政策的経費の増加も見込まれるなど、厳しい財政運営が続くものと予想される。

引き続き、行財政運営を進めるにあたっては、今年度を初年度とする第9次行財政改革大綱の着実な推進、特に基本方針の一つに掲げた一人一人の職員が「業務改革に積極的にチャレンジする環境づくり」に取り組むとともに、行政手続のオンライン化やデジタル技術の活用などにより、更なる業務の効率化を図られたい。歳入面では、引き続き、国・県の施策の動向を注視しながら特定財源の確保を図るとともに、市税等の収納率の向上と適正かつ迅速な債権管理による収入未済額の縮減、有料広告事業やふるさと寄附金制度の更なる活用推進など、積極的な財源の確保に努められたい。

また、歳出面については、経常経費を中心とした既存事業の見直しやコスト削減に取り組むなど、効率的な事業の推進に努められたい。

さらに、今後の市政全般を展望すると、喫緊かつ最重要課題として全庁を挙げて取り組んでいる地方創生・人口減少対策をはじめ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した行政サービスの提供のほか、市民の安全・安心を確保するための地域医療体制や防

災・防犯体制の更なる充実、さらには都市力の向上に向けた幹線道路の整備促進と駅前のにぎわい創出による地域経済の活性化、社会の潮流への対応としてデジタル化の推進や脱炭素社会の実現など、様々な課題への対応が求められているところである。

このような中、本市が将来にわたって県北地域の中心都市として活力を維持し、発展し続けていくためには、中長期的な視点に立った健全な行財政運営を推進するとともに、市民、企業、行政の連携・協働のもと、本市のまちづくりの羅針盤である日立市総合計画前期基本計画を着実に推進することにより、全ての市民が未来に夢や希望を持ち、安心して健やかに暮らせる持続可能なまちづくりに、引き続き取り組まれるよう望むものである。

以 上



# 決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	(1)特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2)自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			執行率 (%)
		予 算 現 額	決 算 額		
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		84,542,476,605	82,387,865,676	△ 2,154,610,929	97.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,111,040,000	13,502,667,767	△ 608,372,233	95.7
	介 護 保 険 事 業	16,943,684,000	16,830,000,291	△ 113,683,709	99.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,345,159,000	3,334,398,277	△ 10,760,723	99.7
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,884,000	23,229,260	△ 654,740	97.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,282,495,000	3,159,232,686	△ 123,262,314	96.2
	計	37,706,262,000	36,849,528,281	△ 856,733,719	97.7
合 計		122,248,738,605	119,237,393,957	△ 3,011,344,648	97.5

別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		82,387,865,676	-	82,387,865,676
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,502,667,767	1,033,022,893	12,469,644,874
	介 護 保 険 事 業	16,830,000,291	2,445,368,295	14,384,631,996
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,334,398,277	309,652,206	3,024,746,071
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,229,260	14,909,448	8,319,812
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,159,232,686	503,639,095	2,655,593,591
	計	36,849,528,281	4,306,591,937	32,542,936,344
合 計		119,237,393,957	4,306,591,937	114,930,802,020

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出			執行率 (%)	歳 計 残 額
予 算 現 額	決 算 額			
	支 出 済 額	予算現額との比較		
84,542,476,605	77,818,584,733	△ 6,723,891,872	92.0	4,569,280,943
14,111,040,000	13,348,922,106	△ 762,117,894	94.6	153,745,661
16,943,684,000	16,274,173,979	△ 669,510,021	96.0	555,826,312
3,345,159,000	3,334,356,684	△ 10,802,316	99.7	41,593
23,884,000	23,229,260	△ 654,740	97.3	0
3,282,495,000	3,157,159,918	△ 125,335,082	96.2	2,072,768
37,706,262,000	36,137,841,947	△ 1,568,420,053	95.8	711,686,334
122,248,738,605	113,956,426,680	△ 8,292,311,925	93.2	5,280,967,277

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
77,818,584,733	4,306,591,937	73,511,992,796	4,569,280,943	8,875,872,880
13,348,922,106	-	13,348,922,106	153,745,661	△ 879,277,232
16,274,173,979	-	16,274,173,979	555,826,312	△ 1,889,541,983
3,334,356,684	-	3,334,356,684	41,593	△ 309,610,613
23,229,260	-	23,229,260	0	△ 14,909,448
3,157,159,918	-	3,157,159,918	2,072,768	△ 501,566,327
36,137,841,947	-	36,137,841,947	711,686,334	△ 3,594,905,603
113,956,426,680	4,306,591,937	109,649,834,743	5,280,967,277	5,280,967,277

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		4 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		82,387,865,676	88,862,607,136	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,502,667,767	14,464,849,959	1,033,022,893
	介 護 保 険 事 業	16,830,000,291	16,404,468,372	2,445,368,295
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,334,398,277	1,162,002,134	309,652,206
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,229,260	23,177,121	14,909,448
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,159,232,686	3,074,346,755	503,639,095
	計	36,849,528,281	35,128,844,341	4,306,591,937
合 計		119,237,393,957	123,991,451,477	4,306,591,937

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		4 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		77,818,584,733	83,443,038,123	4,306,591,937
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,348,922,106	14,171,470,229	-
	介 護 保 険 事 業	16,274,173,979	16,118,603,928	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,334,356,684	1,161,903,216	-
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,229,260	23,177,121	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,157,159,918	3,066,514,387	-
	計	36,137,841,947	34,541,668,881	-
合 計		113,956,426,680	117,984,707,004	4,306,591,937

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
3 年 度	4 年 度	3 年 度	( 4 年 度 - 3 年 度 )
-	82,387,865,676	88,862,607,136	△ 6,474,741,460
1,239,229,677	12,469,644,874	13,225,620,282	△ 755,975,408
2,438,587,396	14,384,631,996	13,965,880,976	418,751,020
248,919,413	3,024,746,071	913,082,721	2,111,663,350
14,847,582	8,319,812	8,329,539	△ 9,727
491,756,440	2,655,593,591	2,582,590,315	73,003,276
4,433,340,508	32,542,936,344	30,695,503,833	1,847,432,511
4,433,340,508	114,930,802,020	119,558,110,969	△ 4,627,308,949

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
3 年 度	4 年 度	3 年 度	( 4 年 度 - 3 年 度 )
4,433,340,508	73,511,992,796	79,009,697,615	△ 5,497,704,819
-	13,348,922,106	14,171,470,229	△ 822,548,123
-	16,274,173,979	16,118,603,928	155,570,051
-	3,334,356,684	1,161,903,216	2,172,453,468
-	23,229,260	23,177,121	52,139
-	3,157,159,918	3,066,514,387	90,645,531
-	36,137,841,947	34,541,668,881	1,596,173,066
4,433,340,508	109,649,834,743	113,551,366,496	△ 3,901,531,753

別表4 一般会計財源別年度比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		4 年 度	3 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	207,341,786	205,856,258
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,348,866,701	2,274,312,884
	国 庫 支 出 金	15,204,878,978	18,978,687,965
	県 支 出 金	4,859,563,264	4,938,912,494
	財 産 収 入	330,294,408	355,751,436
	寄 附 金	2,034,006,917	2,577,417,415
	繰 入 金	3,446,975,943	2,405,821,567
	諸 収 入	1,646,323,200	1,642,614,965
	市 債	4,361,994,000	8,252,084,000
	計	34,440,245,197	41,631,458,984
一 般 財 源	市 税	28,108,364,847	27,141,630,367
	地 方 譲 与 税	555,896,612	577,611,890
	利 子 割 交 付 金	8,861,000	15,836,000
	配 当 割 交 付 金	128,620,000	150,709,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,777,000	179,347,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	570,975,000	477,159,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,471,366,000	4,401,655,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,046,007	20,102,232
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,400,000	45,052,000
	地 方 特 例 交 付 金	162,367,000	374,656,000
	地 方 交 付 税	8,335,895,000	8,557,381,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,483,000	26,704,000
	繰 越 金	5,419,569,013	5,263,304,663
計	47,947,620,479	47,231,148,152	
合 計		82,387,865,676	88,862,607,136

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 2 年 度 = 100 )	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
199,265,606	0.2	0.2	0.2	104.1	103.3
2,208,245,342	2.8	2.6	2.2	106.4	103.0
31,508,778,765	18.5	21.4	31.0	48.3	60.2
4,891,527,311	5.9	5.6	4.8	99.3	101.0
470,551,967	0.4	0.4	0.4	70.2	75.6
2,961,977,769	2.5	2.9	2.9	68.7	87.0
3,665,512,421	4.2	2.7	3.6	94.0	65.6
1,459,769,702	2.0	1.8	1.4	112.8	112.5
8,540,417,000	5.3	9.3	8.4	51.1	96.6
55,906,045,883	41.8	46.9	54.9	61.6	74.5
27,755,481,659	34.1	30.5	27.3	101.3	97.8
566,730,222	0.7	0.7	0.6	98.1	101.9
20,160,000	0.0	0.0	0.0	44.0	78.6
96,535,000	0.2	0.2	0.1	133.2	156.1
134,295,000	0.1	0.2	0.1	75.8	133.5
235,967,000	0.7	0.5	0.2	242.0	202.2
4,083,434,000	5.4	5.0	4.0	109.5	107.8
10,281,057	0.0	0.0	0.0	136.6	195.5
36,872,000	0.1	0.1	0.1	128.6	122.2
160,652,000	0.2	0.4	0.2	101.1	233.2
8,271,174,000	10.1	9.6	8.1	100.8	103.5
28,638,000	0.0	0.0	0.0	78.5	93.2
4,437,808,787	6.6	5.9	4.4	122.1	118.6
45,838,028,725	58.2	53.1	45.1	104.6	103.0
101,744,074,608	100.0	100.0	100.0	81.0	87.3

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		4 年 度	3 年 度
自 主 財 源	市 税	28,108,364,847	27,141,630,367
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,341,786	205,856,258
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,348,866,701	2,274,312,884
	財 産 収 入	330,294,408	355,751,436
	寄 附 金	2,034,006,917	2,577,417,415
	繰 入 金	3,446,975,943	2,405,821,567
	繰 越 金	5,419,569,013	5,263,304,663
	諸 収 入	1,646,323,200	1,642,614,965
	計	43,541,742,815	41,866,709,555
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	555,896,612	577,611,890
	利 子 割 交 付 金	8,861,000	15,836,000
	配 当 割 交 付 金	128,620,000	150,709,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,777,000	179,347,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	570,975,000	477,159,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,471,366,000	4,401,655,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,046,007	20,102,232
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,400,000	45,052,000
	地 方 特 例 交 付 金	162,367,000	374,656,000
	地 方 交 付 税	8,335,895,000	8,557,381,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,483,000	26,704,000
	国 庫 支 出 金	15,204,878,978	18,978,687,965
	県 支 出 金	4,859,563,264	4,938,912,494
	市 債	4,361,994,000	8,252,084,000
計	38,846,122,861	46,995,897,581	
合 計		82,387,865,676	88,862,607,136

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 2 年 度 = 100 )	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
27,755,481,659	34.1	30.5	27.3	101.3	97.8
199,265,606	0.2	0.2	0.2	104.1	103.3
2,208,245,342	2.8	2.6	2.2	106.4	103.0
470,551,967	0.4	0.4	0.4	70.2	75.6
2,961,977,769	2.5	2.9	2.9	68.7	87.0
3,665,512,421	4.2	2.7	3.6	94.0	65.6
4,437,808,787	6.6	5.9	4.4	122.1	118.6
1,459,769,702	2.0	1.8	1.4	112.8	112.5
43,158,613,253	52.8	47.0	42.4	100.9	97.0
566,730,222	0.7	0.7	0.6	98.1	101.9
20,160,000	0.0	0.0	0.0	44.0	78.6
96,535,000	0.2	0.2	0.1	133.2	156.1
134,295,000	0.1	0.2	0.1	75.8	133.5
235,967,000	0.7	0.5	0.2	242.0	202.2
4,083,434,000	5.4	5.0	4.0	109.5	107.8
10,281,057	0.0	0.0	0.0	136.6	195.5
36,872,000	0.1	0.1	0.1	128.6	122.2
160,652,000	0.2	0.4	0.2	101.1	233.2
8,271,174,000	10.1	9.6	8.1	100.8	103.5
28,638,000	0.0	0.0	0.0	78.5	93.2
31,508,778,765	18.5	21.4	31.0	48.3	60.2
4,891,527,311	5.9	5.6	4.8	99.3	101.0
8,540,417,000	5.3	9.3	8.4	51.1	96.6
58,585,461,355	47.2	53.0	57.6	66.3	80.2
101,744,074,608	100.0	100.0	100.0	81.0	87.3

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	26,616,658,000	31.5	29,201,991,197	34.9	109.7
	2 地 方 譲 与 税	555,236,000	0.7	555,896,612	0.7	100.1
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	8,861,000	0.0	46.6
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	128,620,000	0.2	257.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	101,777,000	0.1	484.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	0.2	570,975,000	0.7	404.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4.3	4,471,366,000	5.3	124.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	14,046,007	0.0	140.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	47,400,000	0.1	118.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	98,000,000	0.1	162,367,000	0.2	165.7
	11 地 方 交 付 税	8,335,895,000	9.9	8,335,895,000	10.0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	0.0	22,483,000	0.0	80.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,212,000	0.2	207,471,286	0.2	96.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,440,384,000	2.9	2,461,268,053	2.9	100.9
	15 国 庫 支 出 金	16,318,467,515	19.3	15,204,878,978	18.1	93.2
	16 県 支 出 金	5,233,912,000	6.2	4,859,563,264	5.8	92.8
	17 財 産 収 入	376,851,000	0.4	332,833,605	0.4	88.3
	18 寄 附 金	2,102,244,000	2.5	2,034,006,917	2.4	96.8
	19 繰 入 金	5,747,954,000	6.8	3,446,975,943	4.1	60.0
	20 繰 越 金	5,419,569,090	6.4	5,419,569,013	6.5	99.9
	21 諸 収 入	1,707,600,000	2.0	1,829,452,313	2.2	107.1
	22 市 債	5,466,494,000	6.5	4,361,994,000	5.2	79.8
計	84,542,476,605	100.0	83,779,691,188	100.0	99.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,111,040,000	-	14,046,872,949	-	99.5
	介 護 保 険 事 業	16,943,684,000	-	16,874,511,653	-	99.6
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,345,159,000	-	3,347,534,364	-	100.1
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,884,000	-	23,741,965	-	99.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,282,495,000	-	3,178,193,974	-	96.8
	計	37,706,262,000	-	37,470,854,905	-	99.4
合 計	122,248,738,605	-	121,250,546,093	-	99.2	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
28,108,364,847	34.1	105.6	96.3	71,548,195	77.7	0.2	1,022,078,155	78.6	3.5
555,896,612	0.7	100.1	100.0	-	-	-	0	-	-
8,861,000	0.0	46.6	100.0	-	-	-	0	-	-
128,620,000	0.2	257.2	100.0	-	-	-	0	-	-
101,777,000	0.1	484.7	100.0	-	-	-	0	-	-
570,975,000	0.7	404.9	100.0	-	-	-	0	-	-
4,471,366,000	5.4	124.2	100.0	-	-	-	0	-	-
14,046,007	0.0	140.5	100.0	-	-	-	0	-	-
47,400,000	0.1	118.5	100.0	-	-	-	0	-	-
162,367,000	0.2	165.7	100.0	-	-	-	0	-	-
8,335,895,000	10.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
22,483,000	0.0	80.3	100.0	-	-	-	0	-	-
207,341,786	0.2	96.8	99.9	88,400	0.1	0.0	41,100	0.0	0.0
2,348,866,701	2.8	96.2	95.4	14,169,173	15.4	0.6	98,232,179	7.6	4.0
15,204,878,978	18.5	93.2	100.0	-	-	-	0	-	-
4,859,563,264	5.9	92.8	100.0	-	-	-	0	-	-
330,294,408	0.4	87.6	99.2	-	-	-	2,539,197	0.2	0.8
2,034,006,917	2.5	96.8	100.0	-	-	-	0	-	-
3,446,975,943	4.2	60.0	100.0	-	-	-	0	-	-
5,419,569,013	6.6	99.9	100.0	-	-	-	0	-	-
1,646,323,200	2.0	96.4	90.0	6,271,137	6.8	0.3	176,857,976	13.6	9.7
4,361,994,000	5.3	79.8	100.0	-	-	-	0	-	-
82,387,865,676	100.0	97.5	98.3	92,076,905	100.0	0.1	1,299,748,607	100.0	1.6
13,502,667,767	-	95.7	96.1	108,773,087	-	0.8	435,432,095	-	3.1
16,830,000,291	-	99.3	99.7	9,362,800	-	0.1	35,148,562	-	0.2
3,334,398,277	-	99.7	99.6	-	-	-	13,136,087	-	0.4
23,229,260	-	97.3	97.8	-	-	-	512,705	-	2.2
3,159,232,686	-	96.2	99.4	2,543,300	-	0.1	16,417,988	-	0.5
36,849,528,281	-	97.7	98.3	120,679,187	-	0.3	500,647,437	-	1.3
119,237,393,957	-	97.5	98.3	212,756,092	-	0.2	1,800,396,044	-	1.5

別表6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	11,358,000,000	12,811,129,349	12,490,940,896
2 固 定 資 産 税	11,765,488,000	12,486,331,777	11,851,378,328
3 軽 自 動 車 税	457,000,000	519,523,756	489,445,024
4 市 た ば こ 税	1,000,000,000	1,238,091,690	1,238,091,690
5 鉱 産 税	170,000	119,200	119,200
6 入 湯 税	20,000,000	27,889,950	27,889,950
7 都 市 計 画 税	2,016,000,000	2,118,905,475	2,010,499,759
計	26,616,658,000	29,201,991,197	28,108,364,847

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
110.0	97.5	44.4	25,684,702	294,503,751
100.7	94.9	42.2	35,579,756	599,373,693
107.1	94.2	1.7	4,209,200	25,869,532
123.8	100.0	4.4	-	0
70.1	100.0	0.0	-	0
139.4	100.0	0.1	-	0
99.7	94.9	7.2	6,074,537	102,331,179
105.6	96.3	100.0	71,548,195	1,022,078,155

別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳入]

(単位 円)

区 分		収 入 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1 市 税	28,108,364,847	27,141,630,367	27,755,481,659
	2 地 方 譲 与 税	555,896,612	577,611,890	566,730,222
	3 利 子 割 交 付 金	8,861,000	15,836,000	20,160,000
	4 配 当 割 交 付 金	128,620,000	150,709,000	96,535,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,777,000	179,347,000	134,295,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	570,975,000	477,159,000	235,967,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,471,366,000	4,401,655,000	4,083,434,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,046,007	20,102,232	10,281,057
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,400,000	45,052,000	36,872,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	162,367,000	374,656,000	160,652,000
	11 地 方 交 付 税	8,335,895,000	8,557,381,000	8,271,174,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,483,000	26,704,000	28,638,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	207,341,786	205,856,258	199,265,606
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,348,866,701	2,274,312,884	2,208,245,342
	15 国 庫 支 出 金	15,204,878,978	18,978,687,965	31,508,778,765
	16 県 支 出 金	4,859,563,264	4,938,912,494	4,891,527,311
	17 財 産 収 入	330,294,408	355,751,436	470,551,967
	18 寄 附 金	2,034,006,917	2,577,417,415	2,961,977,769
	19 繰 入 金	3,446,975,943	2,405,821,567	3,665,512,421
	20 繰 越 金	5,419,569,013	5,263,304,663	4,437,808,787
	21 諸 収 入	1,646,323,200	1,642,614,965	1,459,769,702
	22 市 債	4,361,994,000	8,252,084,000	8,540,417,000
	計	82,387,865,676	88,862,607,136	101,744,074,608
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,502,667,767	14,464,849,959	14,559,074,318
	介 護 保 険 事 業	16,830,000,291	16,404,468,372	15,942,563,478
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,334,398,277	1,162,002,134	706,619,604
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,229,260	23,177,121	23,144,782
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,159,232,686	3,074,346,755	3,075,362,948
		計	36,849,528,281	35,128,844,341
	合 計	119,237,393,957	123,991,451,477	136,050,839,738

[歳出]

(単位 円)

区 分		支 出 濟 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	406,084,161	413,484,120	432,153,344
	2 総 務 費	11,499,652,211	12,316,980,636	30,046,393,414
	3 民 生 費	27,889,159,902	30,851,737,740	26,627,534,568
	4 衛 生 費	7,899,733,684	8,282,134,974	5,239,482,314
	5 労 働 費	80,290,456	81,921,429	85,791,263
	6 農 林 水 産 業 費	377,841,463	315,338,643	279,575,751
	7 商 工 費	5,106,014,205	5,943,800,546	5,242,564,771
	8 土 木 費	6,649,332,599	6,769,487,874	7,891,314,995
	9 消 防 費	3,256,792,721	3,115,635,086	3,353,413,699
	10 教 育 費	7,666,753,193	8,614,717,671	10,956,973,973
	11 公 債 費	6,986,930,138	6,668,378,701	6,220,832,220
	▲ 災 害 復 旧 費	-	69,420,703	104,739,633
	計	77,818,584,733	83,443,038,123	96,480,769,945
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,348,922,106	14,171,470,229	14,295,362,079
	介 護 保 険 事 業	16,274,173,979	16,118,603,928	15,711,887,989
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,334,356,684	1,161,903,216	706,586,318
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,229,260	23,177,121	23,144,782
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,157,159,918	3,066,514,387	3,068,229,780
	計	36,137,841,947	34,541,668,881	33,805,210,948
合 計		113,956,426,680	117,984,707,004	130,285,980,893

別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	420,109,000	0.5	406,084,161	0.5	96.7
	2 総 務 費	11,879,734,092	14.1	11,499,652,211	14.8	96.8
	3 民 生 費	29,771,580,469	35.2	27,889,159,902	35.8	93.7
	4 衛 生 費	8,546,139,691	10.1	7,899,733,684	10.1	92.4
	5 労 働 費	94,468,460	0.1	80,290,456	0.1	85.0
	6 農 林 水 産 業 費	431,679,000	0.5	377,841,463	0.5	87.5
	7 商 工 費	6,064,405,653	7.2	5,106,014,205	6.6	84.2
	8 土 木 費	8,633,759,999	10.2	6,649,332,599	8.5	77.0
	9 消 防 費	3,321,568,906	3.9	3,256,792,721	4.2	98.0
	10 教 育 費	8,245,743,200	9.8	7,666,753,193	9.9	93.0
	11 公 債 費	7,015,145,000	8.3	6,986,930,138	9.0	99.6
	12 予 備 費	118,143,135	0.1	0	-	-
	計	84,542,476,605	100.0	77,818,584,733	100.0	92.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,111,040,000	-	13,348,922,106	-	94.6
	介護保険事業	16,943,684,000	-	16,274,173,979	-	96.0
	介護サービス事業	3,345,159,000	-	3,334,356,684	-	99.7
	戸別合併処理浄化槽事業	23,884,000	-	23,229,260	-	97.3
	後期高齢者医療事業	3,282,495,000	-	3,157,159,918	-	96.2
	計	37,706,262,000	-	36,137,841,947	-	95.8
合 計		122,248,738,605	-	113,956,426,680	-	93.2

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)
-	-	-	-	-	-	14,024,839	0.4	3.3
1,658	39,745,000	-	39,746,658	1.3	0.3	340,335,223	9.1	2.9
-	25,734,000	-	25,734,000	0.9	0.1	1,856,686,567	49.8	6.2
-	210,884,000	-	210,884,000	7.0	2.5	435,522,007	11.7	5.1
-	-	-	-	-	-	14,178,004	0.4	15.0
-	19,567,000	-	19,567,000	0.7	4.5	34,270,537	0.9	7.9
39,667,000	612,864,547	-	652,531,547	21.8	10.8	305,859,901	8.2	5.0
-	1,731,139,086	-	1,731,139,086	57.8	20.1	253,288,314	6.8	2.9
-	13,200,000	-	13,200,000	0.4	0.4	51,576,185	1.4	1.6
-	303,552,240	-	303,552,240	10.1	3.7	275,437,767	7.4	3.3
-	-	-	-	-	-	28,214,862	0.7	0.4
-	-	-	-	-	-	118,143,135	3.2	100.0
39,668,658	2,956,685,873	-	2,996,354,531	100.0	3.5	3,727,537,341	100.0	4.4
-	-	-	-	-	-	762,117,894	-	5.4
-	-	-	-	-	-	669,510,021	-	4.0
-	-	-	-	-	-	10,802,316	-	0.3
-	-	-	-	-	-	654,740	-	2.7
-	-	-	-	-	-	125,335,082	-	3.8
-	-	-	-	-	-	1,568,420,053	-	4.2
39,668,658	2,956,685,873	-	2,996,354,531	-	2.5	5,295,957,394	-	4.3

別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[ 一般会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	1,653,300,964	1,607,650,157	2.1	97.2
2 給 料	5,027,869,825	4,955,260,921	6.4	98.6
3 職 員 手 当 等	5,100,703,723	4,853,411,221	6.2	95.2
4 共 済 費	2,067,446,413	2,016,933,016	2.5	97.6
5 災 害 補 償 費	1,964,000	1,963,300	0.0	99.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	791,000	787,967	0.0	99.6
7 報 償 費	293,943,866	234,206,117	0.3	79.7
8 旅 費	92,417,381	70,076,093	0.1	75.8
9 交 際 費	3,121,000	919,853	0.0	29.5
10 需 用 費	2,819,791,439	2,677,896,547	3.4	95.0
11 役 務 費	963,676,024	796,940,347	1.0	82.7
12 委 託 料	13,149,578,903	11,803,982,031	15.2	89.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,505,442,652	1,476,855,612	1.8	98.1
14 工 事 請 負 費	9,578,482,491	7,987,235,853	10.3	83.4
15 原 材 料 費	30,748,558	27,517,980	0.0	89.5
16 公 有 財 産 購 入 費	1,168,891,725	1,145,277,407	1.5	98.0
17 備 品 購 入 費	408,718,949	360,349,554	0.5	88.2
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,007,604,251	7,509,351,328	9.6	83.4
19 扶 助 費	15,388,003,666	14,515,153,598	18.7	94.3
20 貸 付 金	68,000,000	68,000,000	0.1	100.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	192,352,122	138,762,281	0.2	72.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	8,715,964,630	8,681,772,821	11.2	99.6
23 投 資 及 び 出 資 金	139,932,000	139,932,000	0.2	100.0
24 積 立 金	1,942,185,888	1,938,687,425	2.5	99.8
25 寄 附 金	40,000,000	40,000,000	0.1	100.0
26 公 課 費	3,112,000	3,035,500	0.0	97.5
27 繰 出 金	5,060,290,000	4,766,625,804	6.1	94.2
計	84,424,333,470	77,818,584,733	100.0	92.2

※ 予算現額 84,424,333,470円は、予備費 118,143,135円を除いたものである。

[ 特別会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	127,591,000	123,305,973	0.3	96.6
2 給 料	137,920,215	135,240,273	0.4	98.1
3 職 員 手 当 等	156,895,965	139,575,458	0.4	89.0
4 共 済 費	69,382,820	67,010,180	0.2	96.6
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	2,143,000	1,033,000	0.0	48.2
8 旅 費	4,135,892	3,120,960	0.0	75.5
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	26,135,017	22,379,416	0.1	85.6
11 役 務 費	171,780,423	157,297,837	0.4	91.6
12 委 託 料	1,153,283,261	1,092,243,730	3.0	94.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,607,000	5,893,630	0.0	89.2
14 工 事 請 負 費	2,399,017,000	2,397,906,000	6.6	99.9
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	185,740,000	185,543,045	0.5	99.9
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,622,006,830	31,244,555,327	86.5	95.8
19 扶 助 費	11,123,000	4,884,493	0.0	43.9
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	331,758,000	315,052,852	0.9	95.0
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	242,553,436	242,552,973	0.7	99.9
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	249,000	246,800	0.0	99.1
27 繰 出 金	-	-	-	-
計	37,648,321,859	36,137,841,947	100.0	96.0
合 計	122,072,655,329	113,956,426,680	-	93.4

※ 予算現額 37,648,321,859円は、予備費 57,940,141円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	406,084,161	368,752,522
	2 総 務 費	11,499,652,211	3,426,308,139
	3 民 生 費	27,889,159,902	2,200,626,237
	4 衛 生 費	7,899,733,684	742,697,306
	5 労 働 費	80,290,456	40,711,094
	6 農 林 水 産 業 費	377,841,463	161,473,724
	7 商 工 費	5,106,014,205	610,463,792
	8 土 木 費	6,649,332,599	1,301,316,820
	9 消 防 費	3,256,792,721	2,698,913,120
	10 教 育 費	7,666,753,193	1,884,743,828
	11 公 債 費	6,986,930,138	-
	計	77,818,584,733	13,436,006,582
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,348,922,106	132,388,223
	介護保険事業	16,274,173,979	301,207,729
	介護サービス事業	3,334,356,684	27,655,328
	戸別合併処理浄化槽事業	23,229,260	59,232
	後期高齢者医療事業	3,157,159,918	3,821,372
	計	36,137,841,947	465,131,884
合 計		113,956,426,680	13,901,138,466

(単位 円)

(1節～6節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.8	90.8	37,331,639	0.1	9.2
25.5	29.8	8,073,344,072	12.5	70.2
16.4	7.9	25,688,533,665	39.9	92.1
5.5	9.4	7,157,036,378	11.1	90.6
0.3	50.7	39,579,362	0.1	49.3
1.2	42.7	216,367,739	0.3	57.3
4.5	12.0	4,495,550,413	7.0	88.0
9.7	19.6	5,348,015,779	8.3	80.4
20.1	82.9	557,879,601	0.9	17.1
14.0	24.6	5,782,009,365	9.0	75.4
-	-	6,986,930,138	10.8	100.0
100.0	17.3	64,382,578,151	100.0	82.7
-	1.0	13,216,533,883	-	99.0
-	1.9	15,972,966,250	-	98.1
-	0.8	3,306,701,356	-	99.2
-	0.3	23,170,028	-	99.7
-	0.1	3,153,338,546	-	99.9
-	1.3	35,672,710,063	-	98.7
-	12.2	100,055,288,214	-	87.8

別表11 市債目的別現在高調

[ 一般会計 ]

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 借 入 額
総 務 債	7,517,219,369	329,200,000
民 生 債	786,396,033	19,700,000
衛 生 債	254,427,390	976,400,000
農 林 水 産 業 債	155,108,949	33,500,000
商 工 債	1,831,111,859	32,300,000
土 木 債	11,547,316,087	1,420,210,000
消 防 債	2,466,611,057	211,000,000
教 育 債	12,870,858,126	356,260,000
災 害 復 旧 債	329,110,618	-
減 税 補 填 債	284,651,902	-
臨 時 財 政 対 策 債	26,904,383,139	983,424,000
減 収 補 填 債	298,600,000	-
計	65,245,794,529	4,361,994,000

[ 特別会計 ]

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 借 入 額
介 護 サービス 事業	513,704,316	2,503,400,000
戸別合併処理浄化槽事業	100,271,367	-
計	613,975,683	2,503,400,000

(単位 円)

4 年 度 元 利 償 還 額		4 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
736,788,928	21,440,263	7,109,630,441
51,193,041	1,999,427	754,902,992
65,855,778	2,082,970	1,164,971,612
35,470,348	1,369,481	153,138,601
61,726,678	5,020,868	1,801,685,181
1,720,038,046	52,467,044	11,247,488,041
319,173,728	6,394,252	2,358,437,329
1,602,165,825	47,533,011	11,624,952,301
51,694,874	482,520	277,415,744
99,487,655	402,175	185,164,247
2,059,223,130	43,628,334	25,828,584,009
-	179,160	298,600,000
6,802,818,031	182,999,505	62,804,970,498

(単位 円)

4 年 度 元 利 償 還 額		4 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
5,506,680	1,583,180	3,011,597,636
5,960,692	2,009,278	94,310,675
11,467,372	3,592,458	3,105,908,311